

三河電機株式会社

2023年度 環境経営レポート

(対象期間：2022年10月～2023年9月)



エコアクション21
認定番号0013550



発行日：2024年1月15日

I. 環境経営方針

＜環境経営理念＞

三河電機株式会社は、「お客様に信頼され必要とされる会社を目指そう」という経営理念のもと、深刻化する地球温暖化や地下資源の枯渇への対応が不可欠と考え、本業である内燃機関電装部品の生産を通じて、地球温暖化問題への取り組みや地域の環境活動に自主的・積極的に取り組みます。活動内容は、環境経営における課題やチャンスを定期的に見直すことで明確にし、効率よく、無駄なく、タイムリーに従業員一丸となり継続的に改善活動に取り組んでまいります。

＜環境保全への行動指針＞

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 創意工夫による省エネルギーにより二酸化炭素排出量の削減に努めます。
3. 廃棄ロスをなくす等廃棄物の発生抑制につとめ、リサイクル率の向上に努めます。
4. 適正な利用により水使用量の削減に努めます。
5. 安心して安全な商品を効率よくタイムリーにお客様にお届けします。
6. 不良品を減少させ、資源ロス削減に努めます。
7. 地域や関係団体の環境活動に積極的に参加します。
8. 環境経営方針は、全従業員に周知いたします。

制定日：2020年8月28日

改定日：2021年12月16日

代表取締役社長 竹野幸成

Ⅱ．組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
三河電機株式会社
代表取締役社長 竹野 幸成
- (2) 所在地
本社、本社工場 〒679-5225 兵庫県佐用郡佐用町上三河34番地2
千種工場 〒671-3202 兵庫県宍粟市千種町黒土77番地
- (3) 環境管理責任者及び担当者の氏名・連絡先
責任者 代表取締役 竹野 幸成 TEL:0790-77-0131
担当者 総務課 亀井 萌香 FAX:0790-77-0133
E-mail :yn.takeno@mikawa.co.jp
- (4) 事業内容
内燃機関用電装部品、紙幣硬貨循環器式ユニットの製造、組立
主要製品:自動車用、船外機用部品、紙幣、硬貨計測機ユニット組立
- (5) 事業の規模
製品出荷額 17.8億円(2023年度)
主要製品生産量 600トン(2023年度)

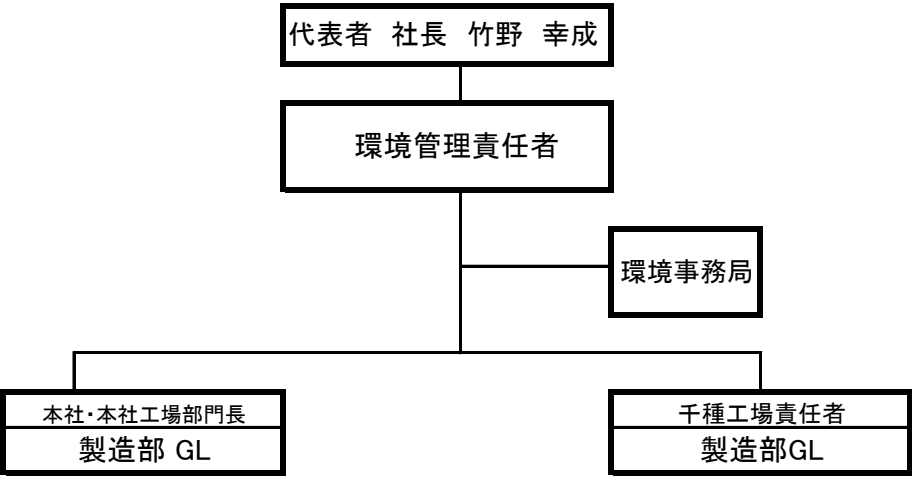
	本社・本社工場	千種工場	合 計
従業員 (人)	71	14	85
延べ床面積 (㎡)	513	235	748
敷地面積 (㎡)	1,683	1,584	3,267
- (6) 事業年度 10月～翌年9月

Ⅲ．認証・登録の対象範囲

登録組織名 : 三河電機株式会社
対象事業所 : 本社・本社工場、千種工場、
活動 : 内燃機関用電装部品、紙幣硬貨循環器式ユニットの製造、組立
対象外 : 無

IV. 環境経営実施体制

「 三河電機株式会社 環境マネジメントシステム実施体制 」



	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任 ・効果的で必要十分な実施体制の構築 ・環境管理責任者の任命及び各自の役割・責任・権限を定め全従業員へ周知 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・経営における課題とチャンスの明確化 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直し・指示を実施 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規制等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・緊急事態対応手順のテスト、訓練の指導及び総括 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境経営目標・環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規制等取りまとめ表の作成、遵守評価の実施 ・環境教育訓練計画の作成と実施の管理 ・環境経営レポートの作成、公開(事務所への備付けと地域事務局への送付)
工場責任者 (製造部GL)	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の運用管理 ・緊急事態対応手順のテスト、訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

V. 主な環境負荷の実績

項 目	単位	2019年度 基準年度	2021年度	2022年度	2023年度
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	269,554	253,340	211,520	249,985
電力	kWh	630,466	592,112	564,993	595,780
ガソリン	L	10,541	9,625	5,909	11,031
軽油	L	10,484	9,914	2,549	8,872
灯油	L	3,003	3,079	1,015	1,009
廃棄物排出量	—	—	—	—	—
一般廃棄物	kg	1,150	1,380	1,030	2,000
産業廃棄物	t	31.26	46.42	36.00	16.18
水使用量	m ³	3,364	3,661	3,019	3,987
化学物質使用量	kg	0	0	0	0

注) PRTR法に関する化学物質の使用はありません。

VI. 環境目標及びその実績

(1) 中期目標

年 度		2019年度 基準年度	2023年度	2024年度	2025年度
I. 二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂ 対基準	269,554	261,468	261,468	261,468
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
電力使用量 削減	kWh kg-CO ₂ 対基準	630,466	611,552	611,552	611,552
		210,576	204,258	204,258	204,258
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
ガソリン 使用量削減	L kg-CO ₂ 対基準	10,541	10,224	10,224	10,224
		24,454	23,720	23,720	23,720
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
軽油 使用量削減	L kg-CO ₂ 対基準	10,484	10,169	10,169	10,169
		27,048	26,237	26,237	26,237
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
灯油 使用量削減	L kg-CO ₂ 対基準	3,003	2,913	2,913	2,913
		7,477	7,252	7,252	7,252
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
II. 廃棄物排出量					
一般廃棄物 削減	kg 対基準	1,150	1,116	1,116	1,116
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
産業廃棄物 削減	トン 対基準	31.26	30.32	30.32	30.32
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
III. 水使用量 削減	m ³ 対基準	3,364	3,263	3,263	3,263
			△ 3 %	△ 3 %	△ 3 %
V. 環境配慮製 品の製造(ROHS指 令配慮使用)	% 対基準	100	100	100	100

- 注 1) 都市ガスは、微量のため二酸化炭素排出量に含めない。
- 注 2) 電力の二酸化炭素排出係数(調整後)は、2018年度関西電力実績値の 0.334kg-CO₂/kWhを使用。
- 注 3) PRTR法に関する化学物質の使用はなし。
- 注 4) 2024年度以降の目標値は、自動車等業界の動向把握が難しい状況であり、当面、現状維持とした。

(2) 対象期間(2023年度)の実績

年 度 項 目		基準	活動運用期間における実績			
		2019年度 (10月～翌9月)	(2022年10月～2023年9月)			
			目標	実績	達成度	評価
I. 二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂	269,554	261,470	249,985	105%	○
	対基準	—	△3%	△7.3%		
電力 使用量削減	kWh	630,466	611,552	595,780	103%	○
	kg-CO ₂ 対基準	210,576	204,258	198,991		
ガソリン 使用量削減	L	10,541	10,225	11,031	93%	△
	kg-CO ₂ 対基準	24,454	23,723	25,592		
軽油 使用量削減	L	10,484	10,169	8,872	115%	○
	kg-CO ₂ 対基準	27,048	26,237	22,890		
灯油 使用量削減	L	3,003	2,913	1,009	289%	○
	kg-CO ₂ 対基準	7,477	7,252	2,512		
II. 廃棄物排出量						
一般廃棄物 削減	kg	1,150	1,116	2,000	56%	×
	対基準		△3%	+46.4		
産業廃棄物 削減	t	31.26	30.32	16.18	187%	○
	対基準		△3%	△51.7		
III. 水使用量 削減	m ³	3,364	3,263	3,987	82%	×
	対基準		△3%	+18.5		
IV. 環境配慮製 品の製造(ROHS指 令配慮使用)	%	100	100	100	100%	○
	対基準					

注1) 評価欄にて、○：達成（100%以上）、△：やや未達成（90%～100%未満）、×：未達成（90%未満）

注2）「環境配慮製品」とはリサイクル可能な資材、修理可能な構造、Rose指定物質不使用等の製品

Ⅶ. 環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

◎よくできた ○まずまずできた △あまりできなかった ×全くできなかった		
取り組み計画	達成状況	評価結果と次年度の環境経営計画（取組内容）
二酸化炭素排出量の削減 （目標達成）		
・下記の通り。	○	夜勤等で稼働を集約し、使用しない工場建屋を設け無駄を排除した
電力使用量の削減 （目標達成）		
・空調温度の適正化（冷房28℃暖房20℃）	○	エアコンのリモコン部に適正温度表示を設け、空調温度に気を付けるようにした。2024夏はポロシャツ等を考え空調温度を下げる工夫をする
・サーキュレーターの設置	◎	頻繁に使用する部屋に設置できた。
・不要照明の消灯	○	階段での消し忘れなど、不要照明の消灯を徹底する。
・設備の空運転禁止	○	昼休みなど長時間不使用時には対応できたが、もっとこまめに入・切 今後も一層積極的な取り組みを実施する。
ガソリン使用量の削減 （目標やや未達成）		
・不要なアイドリングストップ	△	もっと意識をシエコドライブを実行する。
・急加速・急停車の防止	○	普段より安全運転に注意しているのでまずまずできた。
・効率的な移動	○	納品のついでにホームセンターや、内職先に行くようにし、同じ方向に2台の車を使用することがないようにした 今後も一層積極的な取り組みを実施する。
軽油使用量の削減 （目標達成）		
・不要なアイドリングストップ	△	もっと意識をシエコドライブを実行する。
・急加速・急停車の防止	○	普段より安全運転に注意しているのでまずまずできた。
・効率的な移動	△	納品のついでにホームセンターや、内職先に行くようにし、同じ方向に2台の車を使用することがないようにした 今後も一層積極的な取り組みを実施する。
灯油使用量の削減 （目標達成）		
・シャワーの使用基準の作成	○	基準は作成済である。今後周知徹底して行く。
一般廃棄物の削減 （目標未達成）		
・分別の徹底	○	外国人にもわかりやすいようにした
産業廃棄物の削減 （目標達成）		
・マニフェストを発行して適正に処理	○	実施できた。
・保管場所の掲示板を設置	○	設置済みである。
		今後も左記活動を継続する。
水使用量の削減 （目標未達成）		
・節水の周知徹底	○	節水の呼びかけにより達成できたが、より徹底をはかる。
・節水シールの貼り付けとポスター掲示	○	簡単なポスター等を掲示した結果、意識が向上した。
・清掃時・手洗い時の節水	○	より多くの工夫ができるようにする。今後も左記活動を継続する。
環境に適した製品の製造 （目標達成）		
・RoHS指令配慮設計	○	大体出来ていた。
・市場・顧客情報の調査	○	大体出来ていた。
		今後も左記活動を継続する。

VIII. 環境関連法規等の遵守状況の評価の結果

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	遵守すべき要求事項	遵守評価
廃棄物処理法	保管基準の遵守、収集運搬・処分業者との適正な契約、マニフェストの交付・保存・確認・交付状況等報告書の提出	遵守
オフロード法	基準適合特定特殊自動車使用、点検整備、適正燃料使用	遵守
フロン排出抑制法	フロン類使用機器の簡易点検と記録・保存、漏洩防止、廃棄時の適切な処理	遵守
消防法	(防火対象物) 防火管理者の届出、消防計画の作成、避難訓練の実施、消火設備・火災警報設備の点検整備、避難設備の維持 (危険物取扱所) 設置許可、技術基準の遵守、危険物保安監督者の届出、定期点検の実施と記録の保存	遵守
(火災予防条例)	火災発生の恐れのある機器の取扱基準の遵守、指定数量未満の危険物・可燃物の貯蔵の届出及び技術基準の遵守	遵守
RoHS	鉛フリーハンダの使用の遵守	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていることを確認しました。

関係当局より違反等の指摘はありませんでした

なお、環境法規制等への違反、訴訟、環境上の苦情等も過去3年間ありませんでした。

IX. 代表者による全体の評価と見直し・指示

当社は、良い地球環境や自然環境を次世代に残すための取り組みの大切さを社員全員が認識し、エコアクション21に取り組んで来ました。しかしながら、環境推進委員の間では活発な意見の交換、勉強会などを開催していますが、一般社員や非正規社員への徹底はまだまだ不十分であります。

3Rなどの無駄をなくす取り組みは、社内活動として定着して来ているので、今後は更なる啓蒙活動を行い、全社員への徹底を図って行く必要があります。

全体的には、非常に厳しい経済状況の中、投資をなるべく抑えて、目標を設定して実行し、目標を達成して来たことは、非常に評価出来ると考えます。

環境経営方針

環境経営目標・計画

実施体制

☒ 変更無し

☐ 変更あり

☒ 変更無し

☐ 変更あり

☒ 変更無し

☐ 変更あり

2024年1月15日
代表取締役 竹野 幸成